

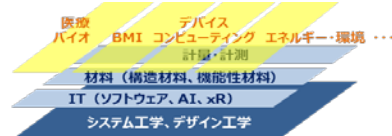
- 世界はメガプラットフォームなど、圧倒的な規模とスピードでイノベーションを創出。新興国の技術・経済も発展。日本は特にITで大きなイノベーションを起こせず。スタートアップ、オープンイノベーション等も低調。研究費、論文、特許等の指標を見ると先行きも不安。官民ともに、限られた人材・資金の中で貴重なリソースを有効に使うための重複排除・ポートフォリオ構築を行い、海外も含めて民間の人材・資金を取り込むといった視点も重要。
- 2018年12月より産業構造審議会 研究開発・イノベーション小委員会（委員長：五神東大総長）において、産学官のリソースを結集して研究開発・イノベーション政策の方向性の検討を開始。2019年5月下旬に中間取りまとめ。

<取り組む政策の方向性>

政策1 ビジョンの共有と戦略的なリソース配分

- **産業技術インテリジェンス強化**
国としてジオテックの観点も踏まえた組織的な産業技術インテリジェンスの蓄積のために、NEDO技術戦略研究センター（TSC）の機能を抜本強化。
- **中長期的に目指すビジョンの共有**
「2025年」と「次の30年」という2つの時間軸を見据え、世界の技術・社会・産業の動向、解決すべき技術課題と方向、実用化戦略などに係る産業技術ビジョン（仮称）を重点分野について策定。
- **未来を創る革新的な技術シーズの開拓・育成**
AI、光・量子、バイオ、エネルギー・環境など当面のイノベーションの核となる主要な技術（※）について戦略を策定し重点的に取り組んでいく。

※ IT、材料、計測、微細加工等の横断的分野と、BMI（ブレイン・マシン・インタフェイス）、デバイスコンピューティング、エネルギー・環境等の重点分野をシステム工学・デザイン工学等に基づき融合。



政策2 未来を創る革新的な技術シーズの開拓・育成

- **革新的シーズの研究開発を柔軟に行う環境整備**
次世代の産業を生み出す新たな非連続な技術シーズの開拓・育成とそれを支える人材育成・環境整備のため、民間投資も活用した若手研究者への支援策を創設、産総研インクルーシブ研究開発推進チーム（仮）を設置。

政策3 次の産業の担い手となるスタートアップの育成

- **スタートアップエコシステム構築の加速**
スタートアップ企業に対する支援強化として、NEDOのスタートアップ支援事業（STS事業）の抜本強化、日本版SBIR制度の見直しを検討。Jスタートアップも継続。

政策4 多様性やスピードに対応するオープンイノベーション

- **オープンイノベーション深化に向けた経営者の意識改革等**
経営者の意識・行動を一層オープンイノベーションに促すため、イノベーション経営の指針を策定するとともに、銘柄化等を検討。また、国内最大のオープンイノベーションプラットフォームとなるJOIC（オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会）やイノベーション100委員会の活用も通じて経営者のコミットを引き出す。
- **産学連携から産学融合へ**
先進的なモデルケースの支援や出島型研究開発・事業を促進する環境整備（大学の出資範囲の拡大の検討、技組制度の活用）を検討。また、産学連携ガイドラインについて産業界向けの記載の充実や、産業界や大学等のセクター間の人材流動性を高めるため、クロスアポイントメント制度の手引きの見直し等を行う。
- **国際共同研究を通じたオープンイノベーションの推進**
国際共同研究事業の拡充、ミッション・イノベーションやICEFの継続、クリーン・エネルギー技術分野の国際会議RD20（Research and Development 20 for clean energy technologies）等を通じたグローバルなオープンイノベーションの推進。
- **イノベーション拠点の形成**
地域の核となる技術等を活用した地域イノベーション連携事業、世界からヒト・カネを呼び込むSDGsイノベーション拠点等を検討。

政策5 イノベーションを産む人材の育成

- イノベーションを産む人材育成
（女性研究者、複数専門、研究を支えるマネジメント人材）

政策6 イノベーションを支える基盤整備

- 産業化を促進するルール（海外企業等の共同研究ガイドライン）、環境整備（知財・標準化）、知的基盤